

③ 生徒指導推進会議

ア 文部省主催

- 期 日 平成 6 年 2 月 15 日(火)～2 月 16 日(水)
- 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- 参加者 県教育庁義務教育課指導主事 遠藤 久夫
福島県教育センター指導主事 佐藤 善則
福島市教育委員会指導主事 佐藤 敦躬
石川町立石川中学校校長 水野 純一
福島県 P T A 連合会理事 峯田 幸雄

イ 県教育委員会主催(本庁)

- 期 日 平成 5 年 7 月 14 日(水)
- 参加者 都市・町村教育長協議会代表、県小学校長会代表、
県中学校長会代表、県小・中学校教頭会代表、小・
中学校生徒指導担当教員代表、県 P T A 連合会代表、
小・中学校 P T A 会員代表、県教育庁関係指導主事、
各教育事務所生徒指導担当指導主事、県教育委員会
委嘱学校教育指導委員(生徒指導担当)、県関係機
関代表(福島市少年センター、県精神保健センター、
県中央児童相談所、県警本部防犯警ら部少年課、福
島家庭裁判所、児童家庭課、県社会福祉事務所、県
教育センター教育相談部)、生涯学習課指導主事、
高等学校教育課指導主事等 63 名

ウ 県教育委員会主催(各教育事務所)

- 期 日 各教育事務所ごとに 2 日実施
- 参加者 市町村教委関係者、校長、教頭、教諭、養
護教諭、指導主事

④ 生徒指導講座

- 期 日 平成 5 年 7 月 26 日(月)～8 月 11 日(水)
- 会 場 国立教育会館筑波分館
- 参加者 矢祭町立東館小学校教頭 陣野 英壽

⑤ 登校拒否研修講座

- 期 日 平成 5 年 8 月 23 日(月)～8 月 27 日(金)
- 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- 参加者 福島県教育センター指導主事 佐藤 善則
郡山市教育委員会指導主事 斎藤 斉

⑥ 学校不適合対策全国連絡協議会

- 期 日 平成 5 年 11 月 29 日(月)～11 月 30 日(火)
- 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- 参加者 県教育庁義務教育課指導主事 遠藤 久夫
同 高等学校教育課指導主事 生方 和廣
同 生涯学習課社会教育主事 佐藤 信寛
県教育センター教育相談部長 荒 晶子
郡山市教育委員会指導主事 齋藤 斉
いわき市教委学校教育課長 只野 勇
会津若松市立第四中学校長 肥田野全史
福島県 P T A 連合会会長 芳賀 裕

⑦ 登校拒否対策会議

ア 専門委員会議

- 期 日 第 1 回 平成 5 年 6 月 18 日(金)
第 2 回 平成 5 年 10 月 6 日(水)
第 3 回 平成 5 年 12 月 3 日(金)

○会 場 県自治会館

○専門委員 (15名)

- 医療法人・一陽会病院長 寺山 晃一
- 福島大学教授(教育学部) 小野 直廣
- 福島医科大学助教授(小児科) 加藤 一夫
- 福島県教育委員会専任教育相談員 黒須 撰三
- 福島県福島保健所長 上野 文弥
- 福島県精神保健センター所長 八島 祐子
- 福島県養護教育センター所長 佐藤 英昭
- 福島県中央児童相談所長 斎藤 浩之
- 福島県生活福祉部児童家庭課長 小針 洋三
- 福島県教育センター教育相談部長 荒 晶子
- 福島市立岳陽中学校長 阿部 昭生
- 郡山市立大成小学校教諭 中野 光一
- 表郷村立表郷中学校教諭 枝川 保雄
- 福島市立信陵中学校養護教諭 高萩 八重子
- 須賀川市立福田中学校養護教諭 尾形 幸子

イ 教職員会議

- 期 日 各教育事務所ごとに 1 日実施
- 対 象 登校拒否児童生徒在籍学校教員

ウ 指導資料

- 資料名 「登校拒否指導事例集Ⅲ」
- 配布先 県内全小・中学校、市町村教育委員会等

(2) 進路指導

① 指定校による研究推進

- ア 古殿町立古殿中学校(校長 菅野 邦雄)
- 指 定 県教育委員会 平成 4～5 年度
- 研究主題 「広い視野にたつて自己を見つめ、生き
方についての自覚を深める進路指導」

② 進路指導に関する研修会

ア 文部省主催

- 研修会名 平成 5 年度進路指導講座(中央講座)
- 期 日 平成 5 年 6 月 7 日(月)～6 月 12 日(土)
- 会 場 筑波大会
- 参加者 福島市立野田中学校教諭 村上 隆
原町市立原町第二中学校教諭 大越 一也
いわき市立平第一中学校教諭 白井 健雄

イ 県教育委員会主催

- 研修会名 全国中学校進路指導研修伝達講習会
- 期日・会場・参加者等
管内別に中学校長、教頭、進路指導担当者を対象に
実施

7 幼稚園教育

本年度新設の幼稚園はなく、公立幼稚園は 240 園だが、幼稚園教育の振興施策が推進され、3・4 歳児保育の開始等によって 4 学級の学級増となった。5 歳児の就園率は 76.4 % (全国平均 63.8 %) で東北 1 位、全国第 6 位となっている。

しかし、幼稚園未設置市町村の解消や就園率の地域間格差の是正、第 3 次幼稚園教育振興計画策定に伴う 3 歳児保育や学級定員の引き下げ等、問題も山積している。